

いま沖縄は

嶺間信一

広がる移設反対のたたかい

普天間基地の全面返還のニュースが飛び込んできたのは、1996年4月12日の夕方、折しも普天間基地の返還を求める「日米首脳会談に向けて、普天間基地等基地の整理縮小を求める県民大会」を1万人の参加者で大きく成功させ、意気揚々とデモデモ行進をしている最中のことであった。地元マスコミにコメントを求められて「歓迎すべきものであるが、那覇軍港の二の舞となつてはいけない。これからのたたかいがますます重要になっていくと思う」と述べた。普天間基地全面返還のニュースに接して、まず、懸念されたのは移設条件であった。

これまでアメリカ政府は沖縄を「太平洋のキーストーン」と位置づけ、基地機能の維持を最優先課題としてきた。沖縄県民が返還・廃止をとりわけ強く求めてきた那覇軍港、読谷補助飛行場の返還、県道104号線越え実弾砲撃演習の廃止（この3つを「三事案」と呼んでいる）についても代替地の確保など移設条件付きでの返還合意となっている。しかし、県内では米軍基地の移設を受け入れても良いとする自治体は皆無であり、そのため、那覇軍港にいたっては1974年に返還合意がなされているにもかかわらず、実に20年以上も返還が実現されていない。

三事案のほかにも、例えば現在政府が不法占拠を続けている「象のオリ」を読谷村から伊江島補助飛行場へ、読谷補助飛行場で実施されているパラシュート降下訓練等を金武町のキャンプハンセンへ、金武町のギンバル訓練場を同じく金武町のブルービーチ訓練場に移転・統合する案など、それこそ目白押しに並んでおり、そのいずれも地元自治体、住民の

猛反発を受けている。

案にたがわず翌日の新聞は橋本首相とモンデール駐日米大使との合意事項として「普天間基地を5～7年で全面返還」すること、その条件として「基地機能の一部を嘉手納飛行場に移転、統合。嘉手納基地を中心とする県内の米軍基地内にヘリポートを新設する」ことを報道した。

この報道に接した多くの県民が「これではとても全面返還とは言えない。基地のたらい回しである」と感じたのは当然といえば当然であった。実際、日米両政府の合意が実行に移されることになれば、米軍は沖縄戦の際に突貫工事で作り上げ、50年使用した古い施設を廃棄し、日本国民の税金で最新の施設を手に入れることになるのであるから、基地の面積が多少減ったにしてもその機能を格段に強化することになるのは明らかである。

こうした日米両政府の欺瞞的な「返還」合意に県民の怒りが沸き起こるのに、多くに日数を要しなかった。とりわけ、移設対象にあげられた嘉手納基地の爆音に苦しめられている嘉手納の町民は「普天間基地の返還はいいことだよ。でも、だからって嘉手納にヘリコプターを持ってくるの？ おれたちに死ねって言っているのか」と、怒りを声をぶつけている。普天間基地をかかえる宜野湾市の桃原市長も「県内への移設は極めて残念」と表明している。

基地返還とともに兵力の削減を

4月17日に発表された橋本首相とクリントン大統領による「日米安保共同宣言」は、県民の怒りに火を注ぐ結果となった。周知のとおり、「共同宣言」はアジア・太平洋地域に10万人、日本には「ほぼ現在

国際・国内動向

の同水準」の米軍兵力を維持し続けると宣言した。これは21世紀まで安保と米軍基地を固定化するものにほかならない。

沖縄県民が要求する基地の返還、あるいは整理・縮小は米軍土地の面積が経ればそれで良いというものではない。返還に伴って基地機能と駐留軍人も当然削減されなければならない。そうでなければ、昼夜をわかつた爆音や演習による被害、戦闘機やヘリコプターの墜落の恐怖をはじめ、米軍人による事件・事故をなくすことはできない。

米政府関係者は「基地を返すと言っているのになぜ理解が得られないのか」と発言しているが、ベリ国防長官の1995年11月の記者会見での「4万7千人の軍人がいれば時には問題が出てくることを予想せねばならない」との発言に見られるような感覚では到底県民感情を理解することは不可能である。

当初、嘉手納弾薬庫内と発表された移設先は、その後マスコミで報道されたところでも宜野座村潟原の沖合埋め立て、キャンプシュワブ、自衛隊那覇基地、嘉手納基地への統合など次々と浮かんでは消えていった。候補地が次から次と移り変わっていったのは、地元の強い反対運動があったからであり、そのため、現在はホワイトビーチ沖の海上ヘリポート案が有力視され、工法などを含めて検討されている。

「与那城町議会が県民世論に逆行するとして海上ヘリポート建設反対を決議」「与那原町議会も全会一致で決議」「海上ヘリポート建設に反対し、勝連町16日に決起大会を開催」「嘉手納統合案を阻止、ヘリポート移設で嘉手納町民協議会、海上案にも警戒」「ヘリパット移設に反対、金武町並里区が那覇防衛施設局などに要請」等々、沖縄の地元マスコミでは連日のように米軍基地の移設に反対する様々な動きが報道されている。

すでに多くの自治体・議会が海上ヘリポートの建設に反対の態度を打ち出している。特に漁業関係者の反発は大きい。建設場所が最も有力視されているホワイトビーチ地区水域に漁業権を持つ勝連町の漁協は「海上ヘリポートの建設は漁民の生活を守る上でも何としても阻止する」として、11月中には同水域に漁業権を持つ他の7つの漁協にも呼びかけて、

1000隻の漁船を繰り出しての海上抗議行動を計画している。

このように、基地のたらい回しに県民が反対しているのであるから、政府は移設条件なしの返還、海兵隊の撤退をアメリカ政府に要求すべきであるが、残念ながら対米追従の姿勢を強めこそすれ、県民の願いを実現する姿勢ではない。それを端的に示したのが鳴口武彦那覇防衛施設局長の「水域の強制使用という手法もある」との発言である。

政府は使用権原を失ったにもかかわらず、4月1日以降今日まで「象のオリ」を不法占拠し続けている。また1997年5月15日には2千人にのぼる反戦地主の土地が期限切れとなり、県収用委員会が実質審理を貫けば、新たな不法占拠状態が出現することが濃厚となってきた。

「戦争のためには一坪たりとも使わせないと反戦地主の願いを踏みにじり、土地を強奪し続けることにたいする県民のたたかいが大きく盛り上がっているなかでの施設局長の発言は、沖縄県民の苦しみと負担の大きさに、私たちの努力が十分に謙虚に省み」ることを痛感するとの、9月10日の首相談話がいかに県民だましであったか物語っている。

県民こそたたかきの主体

さて、小選挙区比例代表並立制という新しい選挙制度のもとでの総選挙が実施された。選挙の結果や民意を反映させるうえでの制度の欠陥についていろいろ指摘されているところであるが、本稿のテーマではないのでその点は触れないが、沖縄の基地・安保問題が全国的な争点とはならなかった。

総選挙の公示を目前に控えた10月4日、沖縄タイムス紙はコラム欄で「沖縄の米軍基地を重点政策に置いているのは共産党だけ。どうやら中央では沖縄は今選挙の争点にはならないらしい。」と指摘したうえで、「大田知事の公告縦覧代行応諾で各党とも『ひとまず決着』を建前にしているが、各党は沖縄の基地問題を、公約にし争点にすべきだ」と注文をつけた。

21世紀の日本の方向性を決める重要な選挙において、事態はコラム子が指摘したとおりとなった。これまで見てきたように、沖縄の基地問題は「ひとま

ず決着」どころか、何ら進展していないのが現状である。また、4月の「日米安保共同宣言で安保条約を実質的に大改悪したこと、沖縄、横須賀、三沢の米軍基地がアメリカによるイラク攻撃の出撃基地として使用されたことなど、安保・基地問題は避けて通れなかったはずである。

大田沖縄県知事は、基地問題が争点とならないのは公告・縦覧の代行が影響しているのではないかと、この点について「必ずしもそうは思わない」との見解を示している。しかし、知事による公告・縦覧の代行が総選挙での争点かくしに大きく貢献していることは衆目の一致した見方である。

「日米地位協定の見直し」「米軍基地の整理・縮小」について、有権者の過半数が賛成票を投じた県民投票の持つ意味をしっかりと受け止め、断固として拒否の姿勢を貫いていたならば、沖縄の基地問題が今日とは違う展開を見せていただろうことは想像に難くない。

沖縄県労連は、去る9月28日に開催した第7回定期大会で大田知事の公告・縦覧代行を厳しく批判す

るとともに、大田知事が2015年までにすべての米軍基地を撤去させるという「基地返還アクションプログラム」の実現を堅持すること、基地のたらい回しに手を貸すことなく県民の立場に立って行政をすすめていくこと、そのために県民レベルの運動を再構築していくを決定した。

いま、17団体を結集した「県民投票の成功をめざす各界連絡会」を今日の情勢にふさわしい運動体としていくことをはじめ、大田知事への要請行動、基地のたらい回しに反対してがんばっている自治体・団体への激励・連帯行動や署名運動、実質審理を求める県収用委員会への申し入れなど、多様な行動を展開していくことにしている。

日米両政府がどんな強権でしようとも、生活に根ざした沖縄県民の怒りを押さえ込むことはできないし、基地が存在する限り県民のたたかいはより大きな流れとなり、全国のたたかいと一体となって前進するであろう。

(沖縄県労連事務局長)

次号No.26 (1997年春季号) の主な内容 (予定)

・今、過労死問題を考える

山田 信也

【特集】消費税と財政民主主義

- ・日本における「財政危機」論と労働者・国民
- ・政府独占の財政政策と消費税
- ・社会保障・福祉の財源問題—橋本行革批判—

鷺見 友好
村上 晴男
草島 和幸

【国際・国内動向】

- ・同志社大学国際シンポジウム
—日本とスウェーデンの仕事と福祉—
- ・社会政策学会第93回大会
- ・岐阜県における産業空洞化と地域破壊
ほか

高島 進
庄司 博一
木村 隆之

【書評】

- ・藤本武著『アメリカ資本主義貧困史』
- ・『シリーズ労働運動』全15冊

小谷 義次
辻岡 靖仁

(題はそれぞれ仮題)

発行予定日 1997年3月15日